

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【事業年度】	第27期（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）
【会社名】	株式会社ホットランド
【英訳名】	HOTLAND Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐瀬 守男
【本店の所在の場所】	東京都中央区新富一丁目9番6号
【電話番号】	03(3553)8885
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 武藤 靖
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新富一丁目9番6号
【電話番号】	03(3553)8885
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 武藤 靖
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2018年3月30日に提出いたしました第27期（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- (2) 提出会社の経営指標等

第5 経理の状況

- 2 監査証明について
- 2 財務諸表等
- (1) 財務諸表

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(2) 提出会社の経営指標等
(訂正前)

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	19,776,460	23,512,523	27,734,691	26,536,756	27,043,240
経常利益 (千円)	909,749	1,804,497	1,547,257	1,416,768	<u>2,089,779</u>
当期純利益又は当期純損失() (千円)	147,068	853,631	855,249	751,847	<u>1,031,697</u>
資本金 (千円)	827,750	1,628,294	1,666,444	1,671,519	1,678,519
発行済株式総数 (株)	11,665	9,014,200	18,333,600	18,374,200	18,430,200
純資産額 (千円)	1,405,643	3,861,930	4,818,911	3,918,865	<u>4,857,599</u>
総資産額 (千円)	12,817,788	14,291,030	15,047,710	14,816,722	<u>16,363,426</u>
1株当たり純資産額 (円)	86.07	214.21	261.71	213.28	<u>263.57</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	7.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額() (円)	9.01	50.95	46.97	40.97	<u>56.06</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額 (円)	-	49.40	45.94	-	<u>55.38</u>
自己資本比率 (%)	11.0	27.0	32.0	26.4	<u>29.6</u>
自己資本利益率 (%)	11.0	32.4	19.7	17.2	<u>23.5</u>
株価収益率 (倍)	-	28.6	31.9	-	<u>25.8</u>
配当性向 (%)	-	-	14.9	-	<u>8.9</u>
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	297 (1,722)	306 (1,638)	383 (2,898)	332 (2,120)	333 (2,300)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第25期の1株当たり配当額には、平成27年9月30日に東京証券取引所第一部銘柄指定を受けたことに対する記念配当2円を含んでおります。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第23期は潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。なお、第24期については、当社は平成26年9月30日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第24期事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。第26期については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
- 第23期の株価収益率については、当社株式が非上場であるため、記載しておりません。また、第26期の株価収益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。
- 第26期の配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。
- 平成26年8月8日付で普通株式1株につき700株の株式分割を行っております。また、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第23期の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(訂正後)

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	19,776,460	23,512,523	27,734,691	26,536,756	27,043,240
経常利益 (千円)	909,749	1,804,497	1,547,257	1,416,768	<u>1,618,515</u>
当期純利益又は当期純損失() (千円)	147,068	853,631	855,249	751,847	<u>560,433</u>
資本金 (千円)	827,750	1,628,294	1,666,444	1,671,519	1,678,519
発行済株式総数 (株)	11,665	9,014,200	18,333,600	18,374,200	18,430,200
純資産額 (千円)	1,405,643	3,861,930	4,818,911	3,918,865	<u>4,386,335</u>
総資産額 (千円)	12,817,788	14,291,030	15,047,710	14,816,722	<u>15,892,162</u>
1株当たり純資産額 (円)	86.07	214.21	261.71	213.28	<u>238.00</u>
1株当たり配当額 (円)	-	-	7.00	5.00	5.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	9.01	50.95	46.97	40.97	<u>30.45</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	49.40	45.94	-	<u>30.08</u>
自己資本比率 (%)	11.0	27.0	32.0	26.4	<u>27.6</u>
自己資本利益率 (%)	11.0	32.4	19.7	17.2	<u>13.5</u>
株価収益率 (倍)	-	28.6	31.9	-	<u>47.5</u>
配当性向 (%)	-	-	14.9	-	<u>16.4</u>
従業員数 (人)	297	306	383	332	333
(外、平均臨時雇用者数)	(1,722)	(1,638)	(2,898)	(2,120)	(2,300)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第25期の1株当たり配当額には、平成27年9月30日に東京証券取引所第一部銘柄指定を受けたことに対する記念配当2円を含んでおります。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第23期は潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。なお、第24期については、当社は平成26年9月30日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第24期事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。第26期については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
- 第23期の株価収益率については、当社株式が非上場であるため、記載しておりません。また、第26期の株価収益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。
- 第26期の配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。
- 平成26年8月8日付で普通株式1株につき700株の株式分割を行っております。また、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第23期の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

(訂正前)

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	589,528	543,049
売掛金	1 2,217,260	1 2,280,733
商品及び製品	171,553	138,095
仕掛品	3,063	18,020
原材料及び貯蔵品	1,174,701	1,629,788
未収入金	1 153,971	1 137,467
前渡金	45,135	20,000
未収還付法人税等	-	259,873
前払費用	139,009	154,544
短期貸付金	1 327,919	1 32,400
繰延税金資産	94,002	178,985
為替予約	5,837	-
その他	1 41,298	1 44,934
貸倒引当金	17,000	17,000
流動資産合計	4,946,280	5,420,892
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,189,599	4,458,152
構築物	15,056	12,019
機械及び装置	96,216	126,749
車両運搬具	15,250	6,193
工具、器具及び備品	394,919	517,488
土地	399,146	399,146
リース資産	23,622	12,573
建設仮勘定	39,505	51,831
有形固定資産合計	5,173,316	5,584,154
無形固定資産		
のれん	11,008	353
借地権	5,000	5,000
ソフトウエア	81,962	225,830
その他	41	41
無形固定資産合計	98,012	231,225

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	52,410	123,796
関係会社株式	1,973,710	1,879,910
長期貸付金	6,100	6,651
関係会社長期貸付金	47,530	96,530
長期前払費用	160,727	136,104
敷金及び保証金	2,028,195	2,112,834
繰延税金資産	322,310	772,648
その他	12,949	3,500
貸倒引当金	4,820	4,820
投資その他の資産合計	4,599,112	5,127,154
固定資産合計	9,870,442	10,942,534
資産合計	14,816,722	16,363,426
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 1,039,642	1 1,088,014
短期借入金	1, 3 2,601,000	1, 3 3,995,000
1年内返済予定の長期借入金	3 1,297,138	3 1,491,354
リース債務	8,936	4,414
未払金	1 1,391,581	1 1,464,824
未払費用	1 450,186	1 436,484
未払法人税等	234,538	12,369
前受収益	73,119	82,528
預り金	1 67,825	1 66,677
賞与引当金	41,732	59,590
資産除去債務	46,540	36,228
その他	11,511	27,781
流動負債合計	7,263,751	8,765,268
固定負債		
長期借入金	3 1,931,228	3 1,400,911
リース債務	7,711	700
預り保証金	376,786	346,653
資産除去債務	348,921	449,035
退職給付引当金	41,935	47,305
債務保証損失引当金	743,000	29,448
為替予約	20,727	20,473
その他	163,794	446,031
固定負債合計	3,634,105	2,740,559
負債合計	10,897,856	11,505,827

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,671,519	1,678,519
資本剰余金		
資本準備金	1,564,019	1,571,019
資本剰余金合計	1,564,019	1,571,019
利益剰余金		
利益準備金	12,950	12,950
その他利益剰余金		
別途積立金	550,000	550,000
繰越利益剰余金	122,904	1,062,731
利益剰余金合計	685,855	1,625,681
株主資本合計	3,921,395	4,875,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,798	8,759
繰延ヘッジ損益	10,327	26,381
評価・換算差額等合計	2,529	17,622
純資産合計	3,918,865	4,857,599
負債純資産合計	14,816,722	16,363,426

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	1 26,536,756	1 27,043,240
売上原価	1 10,212,303	1 10,446,453
売上総利益	16,324,452	16,596,787
販売費及び一般管理費	1, 2 14,832,356	1, 2 15,279,566
営業利益	1,492,096	1,317,220
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 24,574	1 797,475
その他	5,505	9,596
営業外収益合計	30,080	807,071
営業外費用		
支払利息	1 28,962	1 27,288
支払手数料	-	3,338
為替差損	66,437	1,791
その他	10,007	2,094
営業外費用合計	105,407	34,512
経常利益	1,416,768	2,089,779
特別利益		
固定資産売却益	95,688	-
子会社株式売却益	125,486	960
特別利益合計	221,174	960
特別損失		
固定資産除売却損	118,675	271,338
減損損失	281,228	551,203
店舗整理損失	113,692	198,693
抱合せ株式消滅差損	-	202,384
関係会社株式評価損	740,058	185,119
債務保証損失引当金繰入額	743,000	-
その他	-	82,998
特別損失合計	1,996,654	1,491,739
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	358,710	599,000
法人税、住民税及び事業税	447,972	95,907
法人税等調整額	54,835	528,604
法人税等合計	393,136	432,696
当期純利益又は当期純損失()	751,847	1,031,697

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,508,411	91.6	3,531,872	91.3
労務費		145,550	3.8	153,179	4.0
経費		177,853	4.6	183,652	4.7
当期総製造費用		3,831,815	100.0	3,868,704	100.0
期首仕掛品たな卸高		11,767		3,063	
合計		3,843,582		3,871,767	
期末仕掛品たな卸高		3,063		18,020	
他勘定振替高		32,018		21,542	
当期製品製造原価		3,808,500		3,832,204	

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	46,786	57,249
地代家賃	11,353	11,353
水道光熱費	23,250	17,944
発送配達費	62,515	36,244

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,666,444	1,558,944	12,950	550,000	1,003,087	1,566,037	4,791,427
当期変動額							
新株の発行	5,075	5,075					10,150
当期純損失（ ）					751,847	751,847	751,847
剰余金の配当					128,335	128,335	128,335
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）							
当期変動額合計	5,075	5,075	-	-	880,182	880,182	870,032
当期末残高	1,671,519	1,564,019	12,950	550,000	122,904	685,855	3,921,395

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,709	20,774	27,484	4,818,911
当期変動額				
新株の発行				10,150
当期純損失（ ）				751,847
剰余金の配当				128,335
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	1,088	31,102	30,013	30,013
当期変動額合計	1,088	31,102	30,013	900,046
当期末残高	7,798	10,327	2,529	3,918,865

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,671,519	1,564,019	12,950	550,000	122,904	685,855	3,921,395
当期変動額							
新株の発行	7,000	7,000					14,000
当期純利益					1,031,697	1,031,697	1,031,697
剰余金の配当					91,871	91,871	91,871
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）							
当期変動額合計	7,000	7,000	-	-	939,826	939,826	953,826
当期末残高	1,678,519	1,571,019	12,950	550,000	1,062,731	1,625,681	4,875,221

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,798	10,327	2,529	3,918,865
当期変動額				
新株の発行				14,000
当期純利益				1,031,697
剰余金の配当				91,871
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	961	16,054	15,092	15,092
当期変動額合計	961	16,054	15,092	938,733
当期末残高	8,759	26,381	17,622	4,857,599

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

為替予約

時価法

(4) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～15年
機械及び装置	8年～10年
工具、器具及び備品	5年～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見積額を計上しております。

4. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計上の見積りの変更)

資産除去債務の見積りの変更

当事業年度において、店舗等の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

見積りの変更に伴う当事業年度の損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	355,177千円	89,496千円
短期金銭債務	909,583	422,495

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
債務保証

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
台湾和園國際股份有限公司	54,150千円	台湾和園國際股份有限公司 57,000千円
L.A.Style株式会社	305,346	-
HL.HONOLULU LLC	123,521	-
Pacific Restaurant Partners, INC.	155,800	-
計	638,818	計 57,000

3 財務制限条項等

前事業年度(平成28年12月31日)

(1) 当社は、株式会社三井住友銀行及び株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする取引銀行計8行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約及びタームローン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入残高等は次のとおりであります。

コミットメントライン契約

コミットメントラインの総額	3,000,000千円
借入実行残高	1,401,000千円
未実行残高	1,599,000千円

タームローン契約

借入実行残高	1,874,000千円
--------	-------------

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項に一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

イ) 各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成23年12月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

ロ) 各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(2) 当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく借入金残高等は次のとおりであります。

コミットメントライン契約	
コミットメントラインの総額	500,000千円
借入実行残高	300,000千円
未実行残高	200,000千円

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つに抵触した場合、当社は借入先からの貸付金利を引き上げられる義務を負っております。また、これらの条項の二つに抵触した場合は期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- イ) 平成26年12月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成25年12月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ロ) 平成26年12月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結の損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。

(3) 連結子会社であるL.A.Style株式会社は、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする取引銀行計4行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく借入金残高等は次の通りです。

コミットメントライン契約	
コミットメントラインの総額	2,000,000千円
借入実行残高	740,000千円
未実行残高	1,260,000千円

上記の契約については、保証人となっている当社に対して以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つに抵触した場合、L.A.Style株式会社は期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- イ) 各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成25年12月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ロ) 各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

当事業年度（平成29年12月31日）

(1) 当社は、株式会社三井住友銀行及び株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする取引銀行計8行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約及びタームローン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入残高等は次のとおりであります。

コミットメントライン契約	
コミットメントラインの総額	3,000,000千円
借入実行残高	2,895,000千円
未実行残高	105,000千円

タームローン契約	
借入実行残高	1,125,200千円

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- イ) 各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成23年12月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ロ) 各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(2) 当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく借入金残高等は次のとおりであります。

コミットメントライン契約

コミットメントラインの総額	500,000千円
借入実行残高	500,000千円
未実行残高	- 千円

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つに抵触した場合、当社は借入先からの貸付金利を引き上げられる義務を負っております。また、これらの条項の二つに抵触した場合は期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- イ) 平成26年12月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成25年12月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ロ) 平成26年12月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結の損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	482,754千円	678,515千円
仕入高	1,298,361	2,295,441
販売費及び一般管理費	1,308,334	1,301,795
営業取引以外の取引による取引高		
収益	22,626	796,208
費用	2,887	2,872

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69%、当事業年度66%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
給与手当	1,384,995千円	1,291,944千円
パート社員給与	1,802,610	1,794,598
賞与引当金繰入額	41,231	54,310
退職給付費用	9,182	9,886
水道光熱費	426,826	403,934
広告宣伝費	501,466	807,330
業務委託費	4,116,909	4,378,080
地代家賃	2,969,821	2,954,080
減価償却費	999,529	977,560

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式1,960,121千円、関連会社株式13,588千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式1,866,321千円、関連会社株式13,588千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	12,878千円	18,389千円
貸倒引当金	6,722	6,722
未払事業税	20,682	13,269
資産除去債務	121,202	148,674
減価償却超過額	110,530	129,888
減損損失	151,870	257,124
退職給付引当金	12,840	14,484
関係会社株式評価損	237,505	138,509
債務保証損失引当金	227,506	9,017
前受収益	70,186	74,574
のれん	2,331	-
繰延ヘッジ損益	4,562	11,704
繰越欠損金	-	332,209
その他	28,374	20,426
繰延税金資産小計	1,007,194	1,174,994
評価性引当額	543,686	150,782
繰延税金資産合計	463,508	1,024,211
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	43,754	68,712
その他有価証券評価差額金	3,441	3,865
繰延税金負債合計	47,195	72,578
繰延税金資産純額	416,312	951,633

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
流動資産 繰延税金資産	94,002千円	178,985千円
固定資産 繰延税金資産	322,310	772,648

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.47	3.21
受取配当等の益金不算入	1.93	40.84
評価性引当額の増減	118.16	66.08
住民税均等割	18.02	10.04
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.55	-
合併による影響	-	8.99
税額控除額	3.94	1.12
その他	1.36	0.68
税効果会計適用後の法人税等の負担率	109.60	72.24

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成29年6月1日付で、当社の連結子会社である株式会社1016(以下、「1016」という。)を吸収合併いたしました。

結合当事企業の名称

結合当事企業の名称：株式会社1016(当社の連結子会社)

対象となる事業の内容

スイーツ等の小売及び卸販売、飲食店舗の運営事業

企業結合日

平成29年6月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、1016は解散いたしました。

結合後企業の名称

株式会社ホットランド

取引の目的を含む取引の概要

当社グループにおける事業再編の一環として、経営資源の集中と組織運営の強化及び効率化を図ることを目的としております。

実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

共通支配下の取引等

当社は、平成29年12月1日付で、当社の連結子会社であるL.A.Style株式会社(以下「L.A.Style」といいます。)の株式を追加取得し完全子会社化するとともに、同社を完全子会社化した後に吸収合併いたしました。

結合当事企業の名称

結合当事企業の名称：L.A.Style株式会社(当社の連結子会社)

対象となる事業の内容

コーヒー事業の直営店の運営

企業結合日

平成29年12月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、L.A.Styleは解散いたしました。

結合後企業の名称

株式会社ホットランド

取引の目的を含む取引の概要

当社グループにおける事業再編の一環として、経営資源の集中と組織運営の強化及び効率化を図ることを目的としております。

実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 (千円)
有形 固定資産	有形固定資産						
	建物	4,189,599	1,721,157	812,284 (540,077)	640,318	4,458,152	4,148,434
	構築物	15,056	-	-	3,037	12,019	82,573
	機械及び装置	96,216	59,001	-	28,468	126,749	274,844
	車両運搬具	15,250	-	152	8,904	6,193	166,270
	工具、器具及び備品	394,919	344,329	5,594	216,166	517,488	1,156,699
	土地	399,146	-	-	-	399,146	-
	リース資産	23,622	-	4,868	6,180	12,573	259,589
	建設仮勘定	39,505	333,950	321,624	-	51,831	-
	計	5,173,316	2,458,438	1,144,525 (540,077)	903,075	5,584,154	6,088,412
無形 固定資産	無形固定資産						
	のれん	11,008	-	-	10,655	353	-
	借地権	5,000	-	-	-	5,000	-
	ソフトウェア	81,962	184,884	-	41,016	225,830	-
	その他	41	-	-	-	41	-
	計	98,012	184,884	-	51,671	231,225	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	築地銀だこ新規出店、及び改装工事	1,083,985千円
	キッシュ店舗の新規出店、及び改装工事	237,700
工具、器具及び備品	築地銀だこ厨房機器の取得	124,408
	キッシュ店舗の調理機器取得	47,135

2. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,820	-	-	21,820
賞与引当金	41,732	59,590	41,732	59,590
債務保証損失引当金	743,000	29,448	743,000	29,448

(訂正後)

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	589,528	543,049
売掛金	1 2,217,260	1 2,280,733
商品及び製品	171,553	138,095
仕掛品	3,063	18,020
原材料及び貯蔵品	1,174,701	1,629,788
未収入金	1 153,971	1 137,467
前渡金	45,135	20,000
未収還付法人税等	-	259,873
前払費用	139,009	154,544
短期貸付金	1 327,919	1 32,400
繰延税金資産	94,002	178,985
為替予約	5,837	-
その他	1 41,298	1 44,934
貸倒引当金	17,000	17,000
流動資産合計	4,946,280	5,420,892
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,189,599	4,458,152
構築物	15,056	12,019
機械及び装置	96,216	126,749
車両運搬具	15,250	6,193
工具、器具及び備品	394,919	517,488
土地	399,146	399,146
リース資産	23,622	12,573
建設仮勘定	39,505	51,831
有形固定資産合計	5,173,316	5,584,154
無形固定資産		
のれん	11,008	353
借地権	5,000	5,000
ソフトウェア	81,962	225,830
その他	41	41
無形固定資産合計	98,012	231,225

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	52,410	123,796
関係会社株式	1,973,710	1,408,646
長期貸付金	6,100	6,651
関係会社長期貸付金	47,530	96,530
長期前払費用	160,727	136,104
敷金及び保証金	2,028,195	2,112,834
繰延税金資産	322,310	772,648
その他	12,949	3,500
貸倒引当金	4,820	4,820
投資その他の資産合計	4,599,112	4,655,890
固定資産合計	9,870,442	10,471,270
資産合計	14,816,722	15,892,162
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 1,039,642	1 1,088,014
短期借入金	1, 3 2,601,000	1, 3 3,995,000
1年内返済予定の長期借入金	3 1,297,138	3 1,491,354
リース債務	8,936	4,414
未払金	1 1,391,581	1 1,464,824
未払費用	1 450,186	1 436,484
未払法人税等	234,538	12,369
前受収益	73,119	82,528
預り金	1 67,825	1 66,677
賞与引当金	41,732	59,590
資産除去債務	46,540	36,228
その他	11,511	27,781
流動負債合計	7,263,751	8,765,268
固定負債		
長期借入金	3 1,931,228	3 1,400,911
リース債務	7,711	700
預り保証金	376,786	346,653
資産除去債務	348,921	449,035
退職給付引当金	41,935	47,305
債務保証損失引当金	743,000	29,448
為替予約	20,727	20,473
その他	163,794	446,031
固定負債合計	3,634,105	2,740,559
負債合計	10,897,856	11,505,827

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,671,519	1,678,519
資本剰余金		
資本準備金	1,564,019	1,571,019
資本剰余金合計	1,564,019	1,571,019
利益剰余金		
利益準備金	12,950	12,950
その他利益剰余金		
別途積立金	550,000	550,000
繰越利益剰余金	122,904	591,467
利益剰余金合計	685,855	1,154,417
株主資本合計	3,921,395	4,403,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,798	8,759
繰延ヘッジ損益	10,327	26,381
評価・換算差額等合計	2,529	17,622
純資産合計	3,918,865	4,386,335
負債純資産合計	14,816,722	15,892,162

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	1 26,536,756	1 27,043,240
売上原価	1 10,212,303	1 10,446,453
売上総利益	16,324,452	16,596,787
販売費及び一般管理費	1, 2 14,832,356	1, 2 15,279,566
営業利益	1,492,096	1,317,220
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 24,574	1 326,211
その他	5,505	9,596
営業外収益合計	30,080	335,807
営業外費用		
支払利息	1 28,962	1 27,288
支払手数料	-	3,338
為替差損	66,437	1,791
その他	10,007	2,094
営業外費用合計	105,407	34,512
経常利益	1,416,768	1,618,515
特別利益		
固定資産売却益	95,688	-
子会社株式売却益	125,486	960
特別利益合計	221,174	960
特別損失		
固定資産除売却損	118,675	271,338
減損損失	281,228	551,203
店舗整理損失	113,692	198,693
抱合せ株式消滅差損	-	202,384
関係会社株式評価損	740,058	185,119
債務保証損失引当金繰入額	743,000	-
その他	-	82,998
特別損失合計	1,996,654	1,491,739
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	358,710	127,736
法人税、住民税及び事業税	447,972	95,907
法人税等調整額	54,835	528,604
法人税等合計	393,136	432,696
当期純利益又は当期純損失()	751,847	560,433

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	—	3,508,411	91.6	3,531,872	91.3
労務費		145,550	3.8	153,179	4.0
経費		177,853	4.6	183,652	4.7
当期総製造費用		3,831,815	100.0	3,868,704	100.0
期首仕掛品たな卸高		11,767		3,063	
合計		3,843,582		3,871,767	
期末仕掛品たな卸高		3,063		18,020	
他勘定振替高		32,018		21,542	
当期製品製造原価		3,808,500		3,832,204	

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	46,786	57,249
地代家賃	11,353	11,353
水道光熱費	23,250	17,944
発送配達費	62,515	36,244

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,666,444	1,558,944	12,950	550,000	1,003,087	1,566,037	4,791,427
当期変動額							
新株の発行	5,075	5,075					10,150
当期純損失（ ）					751,847	751,847	751,847
剰余金の配当					128,335	128,335	128,335
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）							
当期変動額合計	5,075	5,075	-	-	880,182	880,182	870,032
当期末残高	1,671,519	1,564,019	12,950	550,000	122,904	685,855	3,921,395

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,709	20,774	27,484	4,818,911
当期変動額				
新株の発行				10,150
当期純損失（ ）				751,847
剰余金の配当				128,335
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	1,088	31,102	30,013	30,013
当期変動額合計	1,088	31,102	30,013	900,046
当期末残高	7,798	10,327	2,529	3,918,865

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,671,519	1,564,019	12,950	550,000	122,904	685,855	3,921,395
当期変動額							
新株の発行	7,000	7,000					14,000
当期純利益					560,433	560,433	560,433
剰余金の配当					91,871	91,871	91,871
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）							
当期変動額合計	7,000	7,000	-	-	468,562	468,562	482,562
当期末残高	1,678,519	1,571,019	12,950	550,000	591,467	1,154,417	4,403,957

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,798	10,327	2,529	3,918,865
当期変動額				
新株の発行				14,000
当期純利益				560,433
剰余金の配当				91,871
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	961	16,054	15,092	15,092
当期変動額合計	961	16,054	15,092	467,469
当期末残高	8,759	26,381	17,622	4,386,335

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

為替予約

時価法

(4) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～15年
機械及び装置	8年～10年
工具、器具及び備品	5年～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見積額を計上しております。

4. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計上の見積りの変更)

資産除去債務の見積りの変更

当事業年度において、店舗等の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

見積りの変更に伴う当事業年度の損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	355,177千円	89,496千円
短期金銭債務	909,583	422,495

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
債務保証

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
台湾和園國際股份有限公司	54,150千円	台湾和園國際股份有限公司 57,000千円
L.A.Style株式会社	305,346	-
HL.HONOLULU LLC	123,521	-
Pacific Restaurant Partners, INC.	155,800	-
計	638,818	計 57,000

3 財務制限条項等

前事業年度(平成28年12月31日)

(1) 当社は、株式会社三井住友銀行及び株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする取引銀行計8行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約及びタームローン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入残高等は次のとおりであります。

コミットメントライン契約

コミットメントラインの総額	3,000,000千円
借入実行残高	1,401,000千円
未実行残高	1,599,000千円

タームローン契約

借入実行残高	1,874,000千円
--------	-------------

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項に一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

イ) 各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成23年12月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

ロ) 各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(2) 当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく借入金残高等は次のとおりであります。

コミットメントライン契約	
コミットメントラインの総額	500,000千円
借入実行残高	300,000千円
未実行残高	200,000千円

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つに抵触した場合、当社は借入先からの貸付金利を引き上げられる義務を負っております。また、これらの条項の二つに抵触した場合は期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- イ) 平成26年12月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成25年12月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ロ) 平成26年12月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結の損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。

(3) 連結子会社であるL.A.Style株式会社は、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする取引銀行計4行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく借入金残高等は次の通りです。

コミットメントライン契約	
コミットメントラインの総額	2,000,000千円
借入実行残高	740,000千円
未実行残高	1,260,000千円

上記の契約については、保証人となっている当社に対して以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つに抵触した場合、L.A.Style株式会社は期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- イ) 各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成25年12月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ロ) 各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

当事業年度（平成29年12月31日）

(1) 当社は、株式会社三井住友銀行及び株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする取引銀行計8行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約及びタームローン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入残高等は次のとおりであります。

コミットメントライン契約	
コミットメントラインの総額	3,000,000千円
借入実行残高	2,895,000千円
未実行残高	105,000千円

タームローン契約	
借入実行残高	1,125,200千円

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項に一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- イ) 各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成23年12月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ロ) 各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(2) 当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく借入金残高等は次のとおりであります。

コミットメントライン契約

コミットメントラインの総額	500,000千円
借入実行残高	500,000千円
未実行残高	- 千円

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つに抵触した場合、当社は借入先からの貸付金利を引き上げられる義務を負っております。また、これらの条項の二つに抵触した場合は期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- イ) 平成26年12月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成25年12月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ロ) 平成26年12月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結の損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	482,754千円	678,515千円
仕入高	1,298,361	2,295,441
販売費及び一般管理費	1,308,334	1,301,795
営業取引以外の取引による取引高		
収益	22,626	324,944
費用	2,887	2,872

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69%、当事業年度66%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
給与手当	1,384,995千円	1,291,944千円
パート社員給与	1,802,610	1,794,598
賞与引当金繰入額	41,231	54,310
退職給付費用	9,182	9,886
水道光熱費	426,826	403,934
広告宣伝費	501,466	807,330
業務委託費	4,116,909	4,378,080
地代家賃	2,969,821	2,954,080
減価償却費	999,529	977,560

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式1,960,121千円、関連会社株式13,588千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式1,395,057千円、関連会社株式13,588千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	12,878千円	18,389千円
貸倒引当金	6,722	6,722
未払事業税	20,682	13,269
資産除去債務	121,202	148,674
減価償却超過額	110,530	129,888
減損損失	151,870	257,124
退職給付引当金	12,840	14,484
関係会社株式評価損	237,505	138,509
関係会社投資簿価修正	-	144,301
債務保証損失引当金	227,506	9,017
前受収益	70,186	74,574
のれん	2,331	-
繰延ヘッジ損益	4,562	11,704
繰越欠損金	-	332,209
その他	28,374	20,426
繰延税金資産小計	1,007,194	1,319,295
評価性引当額	543,686	295,083
繰延税金資産合計	463,508	1,024,211
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	43,754	68,712
その他有価証券評価差額金	3,441	3,865
繰延税金負債合計	47,195	72,578
繰延税金資産純額	416,312	951,633

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
流動資産 繰延税金資産	94,002千円	178,985千円
固定資産 繰延税金資産	322,310	772,648

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.47	15.04
受取配当等の益金不算入	1.93	191.52
評価性引当額の増減	118.16	196.92
住民税均等割	18.02	47.10
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.55	-
合併による影響	-	42.14
税額控除額	3.94	5.23
その他	1.36	4.07
税効果会計適用後の法人税等の負担率	109.60	338.74

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成29年6月1日付で、当社の連結子会社である株式会社1016(以下、「1016」という。)を吸収合併いたしました。

結合当事企業の名称

結合当事企業の名称：株式会社1016(当社の連結子会社)

対象となる事業の内容

スイーツ等の小売及び卸販売、飲食店舗の運営事業

企業結合日

平成29年6月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、1016は解散いたしました。

結合後企業の名称

株式会社ホットランド

取引の目的を含む取引の概要

当社グループにおける事業再編の一環として、経営資源の集中と組織運営の強化及び効率化を図ることを目的としております。

実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

共通支配下の取引等

当社は、平成29年12月1日付で、当社の連結子会社であるL.A.Style株式会社(以下「L.A.Style」といいます。)の株式を追加取得し完全子会社化するとともに、同社を完全子会社化した後に吸収合併いたしました。

結合当事企業の名称

結合当事企業の名称：L.A.Style株式会社(当社の連結子会社)

対象となる事業の内容

コーヒー事業の直営店の運営

企業結合日

平成29年12月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、L.A.Styleは解散いたしました。

結合後企業の名称

株式会社ホットランド

取引の目的を含む取引の概要

当社グループにおける事業再編の一環として、経営資源の集中と組織運営の強化及び効率化を図ることを目的としております。

実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 (千円)
有形 固定資産	有形固定資産						
	建物	4,189,599	1,721,157	812,284 (540,077)	640,318	4,458,152	4,148,434
	構築物	15,056	-	-	3,037	12,019	82,573
	機械及び装置	96,216	59,001	-	28,468	126,749	274,844
	車両運搬具	15,250	-	152	8,904	6,193	166,270
	工具、器具及び備品	394,919	344,329	5,594	216,166	517,488	1,156,699
	土地	399,146	-	-	-	399,146	-
	リース資産	23,622	-	4,868	6,180	12,573	259,589
	建設仮勘定	39,505	333,950	321,624	-	51,831	-
	計	5,173,316	2,458,438	1,144,525 (540,077)	903,075	5,584,154	6,088,412
無形 固定資産	無形固定資産						
	のれん	11,008	-	-	10,655	353	-
	借地権	5,000	-	-	-	5,000	-
	ソフトウェア	81,962	184,884	-	41,016	225,830	-
	その他	41	-	-	-	41	-
	計	98,012	184,884	-	51,671	231,225	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	築地銀だこ新規出店、及び改装工事	1,083,985千円
	キッシュ店舗の新規出店、及び改装工事	237,700
工具、器具及び備品	築地銀だこ厨房機器の取得	124,408
	キッシュ店舗の調理機器取得	47,135

2. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,820	-	-	21,820
賞与引当金	41,732	59,590	41,732	59,590
債務保証損失引当金	743,000	29,448	743,000	29,448

独立監査人の監査報告書

令和2年2月12日

株式会社 ホットランド
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホットランドの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホットランドの平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の訂正理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成30年3月29日に監査報告書を提出している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。